

事務事業名	行政区事務事業		事業コード	02010145101		
所管部署	まちづくり推進課	電話	50-3017		記入者名	古川 敬一
事業対象	市民、区（地縁団体）、地区区長会					
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容		
根拠法令	有	地方自治法（認可地縁団体）				
根拠例規	有	市地区区長会運営事業交付金実施要領、市特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例、市認可地縁団体印鑑規則				
関連計画・マニュアル	無					

【前年度改善案に対する取組状況】

行政嘱託員を通じて行政の円滑な運営と連絡調整を図るとともに、地区区長会活動を支援するため行政嘱託員手当、地区区長会運営交付金を交付する。

【地縁団体関連事業】

- ・地縁団体の認可（告示事項の変更）及び印鑑登録事務を行います。
- ・認可地縁団体告示事項証明書及び印鑑登録証明書を交付します。

【地区区長会運営交付金】

- ・区相互の連携や地域と行政との連携の強化を図ることを目的に地区区長会に対し交付金を交付します。
- ・本交付金の対象経費は、次に掲げるものとします。
  - (1) 地区区長会が区域内の住民を対象として行う各種事業
  - (2) 地区区長会が事業実施のために行う研修及び会議等
  - (3) 地区区長会の事務
- ・交付金の額 25,000円（均等割）＋戸数×100円（戸数割）

【行政文書配布事業】

- ・市等から発行される行政文書を区長宅に配送する業務を委託しています。
- ・原則第2・4木曜日の月2回（1月・12月は月1回）配送しています。（年22回）

【行政嘱託員報酬支払事業】

- ・概ね次に掲げる事務を依頼する行政嘱託員に対し報酬を支払っています。
  - (1) 広報物等の配布、その他行政に関する伝達、通知又は周知に関すること
  - (2) 住民の意識高揚及び協力依頼に関すること
  - (3) 災害時の広報、調査及び報告に関すること
  - (4) 法律等に定める住民の届出等の補充調査に関すること
- ・報酬の額 @35,000円（均等割）＋100円×文書配布数（戸数割）

【区長会及び地区区長会事務事業】

- ・各自治区における区長会及び地区区長会を開催しています

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	48,923千円	48,669千円	千円	千円				
		委託費	4,288千円	3,309千円	千円	千円				
		需用費	297千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	13,888千円	13,773千円	千円	千円				
		事業費合計	67,396千円	65,751千円	千円	千円				
	人件費	正職員	1.57人	11,034千円	1.62人	11,517千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.57人	11,034千円	1.62人	11,517千円	人	千円	人	千円
	総事業費	78,430千円	77,268千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		78,430千円	77,268千円	千円	千円					
財源合計	78,430千円	77,268千円	千円	千円						

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	
行政嘱託員数		人		目標値	441	達成率	440	達成率	440	達成率	443	達成率
				実績値	441	100	441	100.23	440	100	440	99.32
文書配送日数		日		目標値	22	達成率	22	達成率	22	達成率	22	達成率
				実績値	22	100	22	100	22	100	22	100
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

すぐに行える改善提案	行政嘱託員（区長）の業務である文書配布については、各課との連絡調整を図り、配布文書等の減量化及び軽減化に努める。また、地区区長会運営交付金については、目的にあった事業運営と適正な事業執行を実施できるよう、事務指導を行う。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	ポスターサイズを上限A3版とし配布物の減量化を図った。また、地区区長会運営交付金については適宜、事務指導を行い適正な事業執行に努めた。
中長期的に取り組むべき改善提案	協働のまちづくりを推進するうえで、区長会とまちづくり協議会及び地区の各種団体との連携は重要である。特に、区長会の果たす役割りは重要であるため、今後交付金の一本化も含め、交付金のあり方、運用方法について検討を行う必要がある。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	要綱・要領を見直し、H27年度より地域の選択で一括して協働のまちづくり運営交付金と地区区長会運営交付金を交付できることとした。

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	行政嘱託員（区長）は、市が円滑な行政運営を行うため、地区住民と行政との連絡調整及び地区住民相互の関るうえで重要な役割を担っている。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	地区の課題や要望の総め役として、また市との連絡調整役として重要な役割を担っているため、このまま連携を図り継続する。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	行政嘱託員の報酬については、見直しの意見等（議会）もあるが、現状を維持し、業務の効率化及び負担軽減に取り組むこととする。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	支所との連携により効率的な取り組みを行う。			
すぐに行える改善提案	行政嘱託員（区長）の業務である文書配布については、市の広報を活用するよう関係各課に周知を行い、負担軽減に努める。また、ポスター等のサイズを統一し経費節減に努める。区長会運営交付金の適正な執行を指導するとともに、まちづくり事業交付金との一括交付によるまちづくり活動への融合を図ることも考慮していく。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	協働のまちづくりを推進するうえで、区長会とまちづくり協議会との連携は重要である。区長会運営交付金とまちづくり事業交付金の一括交付の制度を27年度より選択制としたので、今後は関係所管の補助金等の包括的な取り組みを検討していく。			
目標年度 平成29 年度				

【事業の成果】

成果	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
行政嘱託員数		人		目標値	441	達成率	440	
				実績値	441	100	441	100.23
文書配送日数		日		目標値	22	達成率	22	
				実績値	22	100	22	100
				目標値		達成率		
				実績値				
				目標値		達成率		
				実績値				
				目標値		達成率		
				実績値				
				目標値		達成率		
				実績値				

事務事業名	行政区施設整備事業		事業コード	02010145106	
所管部署	まちづくり推進課	電話	50-3017	記入者名	古川 敬一
事業対象	区（地縁団体）				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 集会所施設整備事業費・区掲示板設置事業費・コミュニティ会館整備支援事業費補助金実施要領				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

区等の集会所の新築、増改築及び修繕並びに掲示板等の設置に対する支援をすることにより、市民の行う自主的なコミュニティ活動を推進し、その健全な発展を図る。

【集会所施設整備事業費補助金】  
 区等が行う次に掲げる事業に対し補助することで、区民が良好にコミュニティ活動を行うことのできる拠点の確保を図ります。  
 (1) 区等の所有又は管理する築15年以上経過した集会所の増築、改築、修繕事業  
 (2) 区等の所有又は管理する集会所の下水道接続事業、シロアリ駆除、地盤沈下等による施設の傾斜解消工事耐震補強工事、耐震診断・補強計画事業、空調設備設置事業ほか  
 ＊ただし、補助対象経費が200千円を超えない事業を除く  
 ・補助率 事業費の2分の1以内（千円止）  
 ・補助限度額 2,000千円（耐震診断／木造50千円・非木造100千円、補強計画／木造50千円・非木造100千円）

【区掲示板等設置事業補助金】  
 区情報及び行政情報の伝達手段として区が行う掲示板設置事業区掲示板設置事業に対し補助することで、区情報や行政情報を区民等に対し円滑に伝達できる環境の整備を図ります。  
 ・補助率 事業費の2分の1以内  
 ・補助限度額 50千円

【コミュニティ会館整備支援事業費補助金】  
 地縁団体の行う地域の実態に応じた機能を有する多目的な総合施設を建設整備事業に対し補助することで、区民の行う自主的な地域コミュニティ活動を行うことのできる拠点づくりを推進します。  
 ・補助率 事業費の2分の1以内  
 ・補助限度額 7,500千円

【事業の目的・事業の概要等】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費						
コスト	事業費		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	5,933千円	4,054千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	5,933千円	4,054千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.81人	5,693千円	0.78人	5,545千円	人	千円	人	千円		
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円		
		人件費合計	0.81人	5,693千円	0.78人	5,545千円	人	千円	人	千円		
	事業費	特定財源	総事業費		11,626千円		9,599千円		千円		千円	
			国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源			11,626千円	9,599千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	11,626千円	9,599千円	千円	千円	千円	千円						

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果	掲示板設置件数	目標値	8	達成率 8	達成率 8	達成率 10		
		実績値	14	175	6	75	9	112.5
活動	集会所施設修繕等箇所数	目標値	17	達成率 12	達成率 10	達成率 12		
		実績値	13	76.47	17	141.67	17	170
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

すぐに行える改善提案	平成25年度に補助金要綱等の見直しを行なったことにより、トイレの洋式化やエアコン設置など軽微な修繕等に対応することができ事業の拡充及び充実に努めることができた。今後も、区の要望に的確に対応するとともに事業費の適正な水準の把握に努める。
目標年度 平成26年度	
取組状況	昨年度に引き続きトイレ洋式化、エアコン設置など区の要望に合致した修繕等に対応することができた。
中長期的に取り組むべき改善提案	各地区の集会所が年々老朽化し、新築や改築及び修繕等の要望は増加するものと思われる。国及び県等の補助事業の情報を的確に把握するとともに、地区の実態に合わせた事業の取組みに努める。
目標年度 平成29年度	
取組状況	平成25年度要項見直し、対象事業費の下限額の見直しや対象事業の見直しを行った。引き続き、集会所の構造維持のための情報を把握し、適宜、ニーズに合った修繕に対応できるよう努める。

【効率性】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない	B. 検討の余地あり	C. できる	A	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない	B. 検討の余地あり	C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない	B. 検討の余地あり	C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である	B. あまり順調でない	C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない	B. 検討の余地あり	C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない	B. 検討の余地あり	C. できる	A
【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない	B. 少し薄れている	C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である	B. あまり妥当でない	C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない	B. 多少偏っている	C. 偏っている	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	地区の集会所は、経過年数も進み老朽化による修繕等の要望があり、近年は、エアコンの設置やトイレのバリアフリー化など比較的軽微な修繕の要望が増えてきている。また、行政と地域の住民との連絡周知を図る目的のための掲示板の設置の要望も増えてきている。施設の延命化と地域民のコミュニティ活動を快適に実施する上でもこのまま継続して実施する。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	区からの要望を把握し、適正に市の補助金交付規則及び要綱に基づき実施する。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	補助金交付規則及び要綱に基づき、適正な基準により事業実施する。また、県や国の補助対象事業の把握に努める。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	各地区の総合的な窓口である地域振興課との連絡、連携を図り適正な事業運営にあたる。			
すぐに行える改善提案	内容を精査し、過度な修繕にならないよう事業費の抑制に努める。また、地域の要望を的確に把握するよう地域振興課との連携を図る。集会所修繕等の補助金の運用の情報が十分周知されていないことも考えられるの、区長会等を通じて広報等に努める。			
目標年度 平成29年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	地区の集会所は年々老朽化が進むことが予想される。延命化を図るためにも、必要な修繕を行うことが求められる。県や国の補助事業の情報を的確に把握し、地区の実情にあわせた事業の取組みを行う。			
目標年度 平成29年度				

【事業の成果】

事務事業名	協働のまちづくり事業		事業コード	02010155101	
所管部署	まちづくり推進課	電話	50-3017	記入者名	古川 敬一
事業対象	まちづくり協議会、市民公益活動				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	協働のまちづくり事業交付金実施要領			
関連計画・マニュアル	無				

【前年度改善案に対する取組状況】

市内各区との円滑な運営と連絡調整を図り、市民一人ひとりが誇りをもって暮らせるよう、公民館単位で設立された23地区のまちづくり協議会の活動を支援し、市民と行政の協働のまちづくりを推進します。

【市民公益活動支援】  
NPO認可に係る意見書提出、市民活動団体に関する総合窓口を行っています。

【協働のまちづくり事業】  
まちづくり協議会による市民と行政の協働のまちづくりを推進するため、公民館、各支所地域振興課、及びまちづくり推進課が連携して事務的支援を行うとともに、「協働のまちづくり事業交付金」による財政的支援を行っています。  
《協働のまちづくり事業交付金》  
・交付金限度額  
戸数割 500戸未満 600,000円  
500戸以上1,000戸未満 800,000円  
1,000戸以上1,500戸未満 1,000,000円  
1,500戸以上2,000戸未満 1,200,000円  
2,000戸以上 1,400,000円  
均等割 1,000,000円

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	公民館のコミュニティセンター移行については、コミュニティセンターのあり方について制度面及び運用面の細部にわたり継続して検討を行う。市民に対しコミュニティセンター移行の必要性等を説明し理解を求める。また、協働のまちづくりを推進するためには、地区の区長会の果たす役割は重要であるため、平成26年度は各町の区長代表を検討委員会の構成委員として協議していく。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	コミュニティセンター検討委員会の開催（計11回）、各町説明会等の実施、例規の整備等を経て、平成27年4月1日からコミュニティセンターに移行するはこびとなった。
中長期的に取り組むべき改善提案	公民館のコミュニティセンター移行については、平成25年度から検討委員会を設置し、検討を行っている。平成25年度で検討した内容について、平成26年度はコミュニティセンターのあり方について制度面及び運用面の細部にわたり継続して検討を行うこととする。また、協働のまちづくりの中心的役割を担う、まちづくり協議会と区長会及び各種団体との連携のあり方についても検討する。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	コミュニティセンターは地域まちづくりの拠点施設、協働のまちづくりの実践の場として、地域住民が集い、学び、結ぶ施設となるよう市は支援を行う。また、コミュニティセンター地区連絡会、まちづくり協議会地区連絡会、コミュニティセンター運営協議会等を開催しながら連絡調整、情報交換を図り、更に協働のまちづくりを推進する体制を整える。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費					
コスト	事業費		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	383 千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	451 千円	446 千円	千円	千円	千円			
			役務費	1,535 千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	47,157 千円	43,764 千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	49,526 千円	44,210 千円	千円	千円	千円			
	人件費		正職員	3.63 人	25,512 千円	4.72 人	33,554 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	3.63 人	25,512 千円	4.72 人	33,554 千円	人	千円	人	千円
	事業費	特定財源	総事業費	75,038 千円	77,764 千円	千円	千円	千円	千円		
			国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	102 千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			10,554 千円	10,795 千円	千円	千円	千円				
一般財源			64,484 千円	66,867 千円	千円	千円	千円				
財源合計	75,038 千円	77,764 千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	平成25年7月から平成26年11月まで11回のコミュニティセンター検討委員会を開催しました。コミュニティセンターは、社会教育の推進に加え、地域コミュニティ・地域まちづくりの拠点施設として協働のまちづくりを推進することとなりました。まちづくり協議会を中心として、区長会をはじめ地域の各種団体と連携一体となった活動を支援していく。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	コミュニティセンターを拠点として、まちづくり協議会の主体性及び自主性を尊重し、全庁的に協働のまちづくりを推進していく。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	平成27年度より、区長会運営交付金と協働のまちづくり事業交付金を地区の選択制により一括交付できる制度を運用した。これにより、地域が一体となった取組を推進することが可能となった。今後は、地域の特性を活かした活動を支援するために、地域課題に対応した提案型の事業交付金の創設を検討する。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	コミュニティセンター移行に伴い、これまで以上にコミュニティセンターと地域振興課とまちづくり推進課、教育委員会と連携を図り、協働のまちづくりを推進する。また、職員においては地域の一人として、地域街づくり活動に積極的に参画するよう周知する。			
すぐにできる改善提案	地域振興課との連絡体制の強化を図る。まちづくり協議会の組織強化の取り組みとして、地域の各種団体のまちづくり協議会への誘導を図る。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	区長会運営交付金、協働のまちづくり事業交付金の一括交付金制度の運用と合わせ、今後は関係所管の補助金などを包括的に交付できる制度を全庁的に検討する。			
目標年度 平成29 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
成果	まちづくり協議会数	団体	目標値	23	達成率	23	達成率	
			実績値	23	100	23	100	23
活動	まちづくり協議会が実施する特別事業	事業	目標値	0	達成率	0	達成率	
			実績値	0	0	30	65.22	29
活動	協働のまちづくり事業交付金交付額	千円	目標値	46600	達成率	46400	達成率	
			実績値	46250	99.25	43061	92.8	32300
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					

【事業の成果】

事務事業名	男女共同参画推進事業			事業コード	02070605101		
所管部署	まちづくり推進課		電話	50-3017		記入者名	青池 香織
事業対象	全市民						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	男女共同参画社会基本法					
根拠例規	有	坂井市男女共同参画推進条例・坂井市男女共同参画推進条例施行規則					
関連計画・マニュアル	有	坂井市男女共同参画推進計画					
事業の概要	<p>家庭・地域・職場等のあらゆる分野で男女が性別に関わりなくその個性と能力が発揮できるよう、男女共同参画に関する講座や研修、地域などにおける推進啓発活動に取り組み、市民の意識を高め男女共同参画社会の実現を目指します。</p>						
	<p>・市の男女共同参画月間(12月)にイベント等の開催          ・男女共同参画に関する川柳、図画、ポスターの募集と作品展          ・市民企画講座に対する支援          ・男女共同参画推進委員による出前講座          ・男女共同参画に関する講座の開催          ・デートDV防止に関するチラシの配布(新成人)          ・男女共同参画パネル展・チラシ配布(6月)          ・ホームページ・市広報紙において情報提供、啓発記事掲載</p>						
事業の目的・事業の概要等	○報酬	男女共同参画審議会委員10名	114千円				
	○報償費	講座講師謝礼他、推進委員報償 賞品代	514千円				
	○旅費	日本女性会議旅費	83千円				
	○需用費	啓発用品代、 推進委員会随他	148千円				
	○役員費	電話料、講師幹旋料	412千円				
	○使用料	会場使用料(イベント会場)他	42千円				
	○負担金	日本女性会議負担金	8千円				
	○補助金	さかい男女共同参画ネットワーク補助金	500千円				

【事業の概要】

【事業のコスト】

予算	款	総務費	項	諸費	目	男女共同参画推進費							
		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度					
コスト	事業費	報酬	114千円	71千円		千円		千円		千円			
		委託費			10千円		千円		千円		千円		
		需用費	148千円	161千円		千円		千円		千円			
		役員費	412千円	406千円		千円		千円		千円			
		その他	1,146千円	1,067千円		千円		千円		千円			
		事業費合計	1,820千円	1,715千円		千円		千円		千円			
事業費	人件費	正職員	3.23人	22,700千円	3.23人	22,962千円		人	千円		人	千円	
		臨時職員	0.00人		0.00人		千円		人	千円		人	千円
		人件費合計	3.23人	22,700千円	3.23人	22,962千円		人	千円		人	千円	
		総事業費		24,520千円		24,677千円		千円		千円		千円	
		特定財源	国県支出金		380千円		281千円		千円		千円		千円
			使用料・手数料		千円		千円		千円		千円		千円
分担金・負担金			千円		千円		千円		千円		千円		
地方債			千円		千円		千円		千円		千円		
その他			千円		千円		千円		千円		千円		
一般財源		24,140千円		24,396千円		千円		千円		千円			
財源合計		24,520千円		24,677千円		千円		千円		千円			

【事業の成果】

指標名		単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
成果	審議会等に占める女性委員率	%	目標値	40	達成率	40	達成率	35	達成率	35	達成率
			実績値	29.7	74.25	29.7	74.25	29.9	85.43	26.8	76.57
成果	男女共同参画啓発出前講座・活動数	件	目標値	30	達成率	30	達成率	30	達成率	30	達成率
			実績値	15	50	18	60	18	60	28	93.33
活動	男女共同参画推進講座参加者数	人	目標値	100	達成率	100	達成率		達成率		達成率
			実績値	150	150	73	73				
活動	男女共同参画啓発出前講座受講者数	人	目標値	800	達成率	750	達成率		達成率		達成率
			実績値	455	56.88	786	104.8				
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行ける改善提案	平成24年11月に都市宣言を行い、市民への意識づけを行ったところある。都市宣言後の活動が重要であることから、平成25年度は小学校への出前授業に積極的に取り組むことにより、幼少期からの啓発活動に重点をおいた取り組みを行った。今後も、推進委員会を中心とした出前講座や出前授業を積極的に行い、啓発推進を図っていくこととする。	
目標年度 平成26 年度		
取組状況	男女共同参画を推進するために、男女共同参画推進員と連携して、地域へ向いて寸劇やカルタなどを用いてわかりやすい啓発に努めた。今後は、コミュニティセンター(公民館)を通じて、まちなど広く地域への啓発に取り組んでいきたい。	
中長期的に取り組むべき改善提案	平成24年度に坂井市男女共同参画推進計画の改定を行い、今後5年間の推進計画を策定した。この計画に基づき、全庁的な取組みより男女共同参画の推進を図っていく。	
目標年度 平成29 年度		
取組状況	男女共同参画推進計画(ライフパートナー)に基づき、全庁体制で男女共同参画推進を図っていくことができた。	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか?(事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	男女共同参画社会の実現は、国においても最重要施策と位置づけており、坂井市においても坂井市総合計画後期基本計画、坂井市男女共同参画推進計画に基づいて、事業推進を行っている。市民への意識づけは、一朝一夕に進むものではないが、男女共同参画推進委員会の活動及びさかい男女共同参画ネットワークなどの関係団体と連携し継続的な啓発活動を通して、市民への意識づけを行い推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	事業は、市が主体的に実施する。坂井市男女共同参画推進委員会、さかい男女共同参画ネットワーク等の各種団体と連携を図りながら継続的に推進を図ります。また、行政内部の意識啓発に努め、全庁的に男女共同参画社会の実現に取り組んでいきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	男女共同参画推進委員会による啓発及び推進活動に伴うもので、適正に運用されている。また、さかい男女共同参画ネットワーク補助金についても、補助金の目的により活動を行っており、適正に運用されている。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	まちづくり推進課と男女共同参画センターとの連携を図り、参画センターを拠点としての機能充実をめざし、男女共同参画社会の実現に向けた推進活動、啓発活動に取り組めます。			
すぐに行ける改善提案	平成24年11月に都市宣言を行い、市民への意識づけを行ったところです。まだまだ、市民への意識づけは十分とはいえないので、参画センターを拠点とした講座等の開催や、小学校の出前授業や高齢者サロンなど幼少期から成人高齢者に至るまで、啓発活動を積極的に行う。今後は、コミュニティセンター移行に伴い、地域づくりの中で、まちづくり協議会の協力を得て幅広い年齢層に啓発推進を図っていくこととします。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	平成24年度に坂井市男女共同参画推進計画の改定を行い、今後5年間の推進計画を策定しました。この計画に基づき、全庁的な取組みにより男女共同参画の推進を図っていきます。また、参画センターについては、男女共同参画の拠点としての位置づけとあわせ、今後の市民活動センターなど包括的な取り組みを検討することが求められる。			
目標年度 平成29 年度				

【所属長評価】

